

コロナ禍での増益好決算でも金融市場変化に警戒 21年度決算に見る地域銀行の経営課題

2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況に影響を受けながら、少しずつ社会・経済活動が正常化に向かう1年となった。コロナ禍からの経済活動の回復が期待される一方で、世界的なインフレや国際情勢の緊迫化により、新たな日本経済のリスクも懸念されている。今後地域銀行には、企業や地域経済のコロナ禍からの回復や新たな成長を後押しする役割が期待されるが、そのためには銀行自身のリスクに対応する経営体力も必要である。本稿では、地域銀行の21年度決算資料¹²を基に、新型コロナウイルスが経営環境に与えた影響を分析するとともに、地域銀行の経営課題に関して考察する³。

(1) 預金・貸出金残高の状況

21年度の地域銀行の預金・貸出金残高は、前年度末に比べてそれぞれ3・4%、2・4%の増加となった(図表1)。20年度はコロナ禍の給付金や資金繰り支援政策で預貸金が大

幅に増加していたため反動減も懸念されたが、増加が継続した。20年度に比べて預金、貸出金ともに増減率は半分以上に低下しており、ほぼコロナ前の水準に戻ったと言える。増減率分布では各行のばらつきが大きくなりつつある。地域銀行全体としては小幅な増加となったが、前年度末比で減少している銀行が1/2割ある一方で、5%を超える高い増加率の銀行も同程度見られる。多くの銀行で一律の増加となった20年度のコロナ禍の影響が一服し、各銀行の地域経済の状況や推進戦略により増減率に差が生まれていると考

えられる。コロナ禍が収束に向かう中で今後、預貸金残高が20年度のように急増することは考えにくい。人口動態やマクロ経済により預貸金需要が影響を受ける平常時に近づく一方で、コロナ禍で急増した預貸金が反動減に向かう動向に注目が集まっている。預金は、各種給付金政策やコロナ禍で消費が減少した「強制貯蓄」によりコロナ前と比べて地域銀行全体で約

40兆円増加しているが、いわゆる「リバイバル消費」や足元のインフレにより積み上がった預金が消費に向かうことが予想されている。貸出金は、企業の資金繰り支援策によりコロナ前と比べて地域銀行全体で約20兆円増加しているが、当面の資金繰りが一服した企業や据置期間の期限が到来した貸し出しの返済開始により、減少に向かうことが予想されている。特に地域銀行にとっては、信用保証制度における「ゼロゼロ融資」の貸出金残高影響が大きいため、これらの制度融資の多くが据置期間や利子補給期間の終了を迎える時期以降の貸出金減少が懸念される。一時的要因により積み上がった預貸金は、平

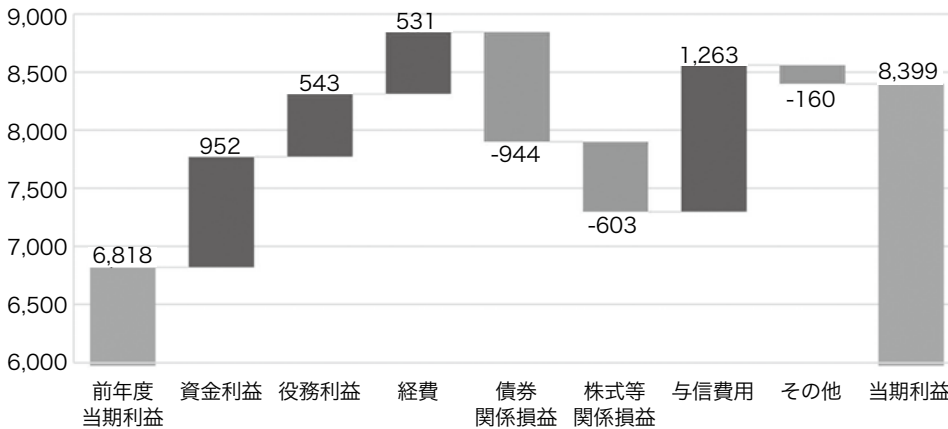
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
金融戦略室長兼プリンシパル
五藤靖人
ことう・やすひと 三和総合研
究所入社後、旧UFJ銀行総合
リスク管理部出向等を経て現職。
三菱UFJリサーチ&コンサル
ティングに入社以来、金融機関
の経営管理高度化コンサルティ
ング等に従事。主著「地域金融機
関の将来経営計画」(きんざい)。

〈図表1〉地域銀行の預貸金残高の増減分布

	残高 (兆円)	増減率	増減率別の銀行分布(上段:銀行数、下段:構成比)						
			減少	0~+1%	+1~3%	+3~5%	+5~10%	+10%以上	
預金	2021/3末	369.9	3.4%	13	19	37	126	14	0
	2022/3末	382.3		13.1%	9.1%	37.4%	26.3%	14.1%	0.0%
貸出金	2021/3末	283.7	2.4%	22	15	28	20	12	2
	2022/3末	290.5		22.2%	15.2%	28.3%	20.2%	12.1%	2.0%

(出所)各行公表資料等よりMURC作成

〈図表2〉地域銀行の損益増減要因分解



(出所)各行公表資料等によりMURC作成

〈図表3〉地域銀行の損益分布状況

※) 除く投資信託解約損益	損益(億円)			損益の増減分布(銀行数)				うち赤字	
	2020年度	2021年度	増減率	増加行 (構成比)	減少行 (構成比)	赤字行 (構成比)	赤字行 (構成比)	赤字行 (構成比)	
貸出金利息	27,852	27,703	-0.5%	35 35.4%	64 64.6%	---	---	---	
有価証券利息配当金	8,747	8,892	1.7%	55 55.6%	44 44.4%	---	---	---	
役員収益	5,217	5,759	10.4%	85 85.9%	14 14.1%	---	---	---	
コア業務粗利益(※)	40,428	42,279	4.6%	84 84.8%	15 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
経費	28,602	28,070	-1.9%	19 19.2%	80 80.8%	---	---	---	
コア業務純益(※)	11,818	14,201	20.2%	91 91.9%	8 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
債券関係損益	-838	-1,782	---	31 31.3%	68 68.7%	73 73.7%	73 73.7%	73 73.7%	
株式等関係損益	2,206	1,603	-27.3%	44 44.4%	55 55.6%	23 23.2%	23 23.2%	23 23.2%	
与信費用	4,187	2,925	-30.2%	36 36.4%	63 63.6%	---	---	---	
当期純利益	6,818	8,399	23.2%	78 78.8%	21 21.2%	2 2.0%	2 2.0%	2 2.0%	

(出所)各行公表資料等よりMURC作成

常時に近づくにつれ減少に向かう圧力が強まることが予想されるため、や営業体制が必要となるだろう。

(2) 損益の状況

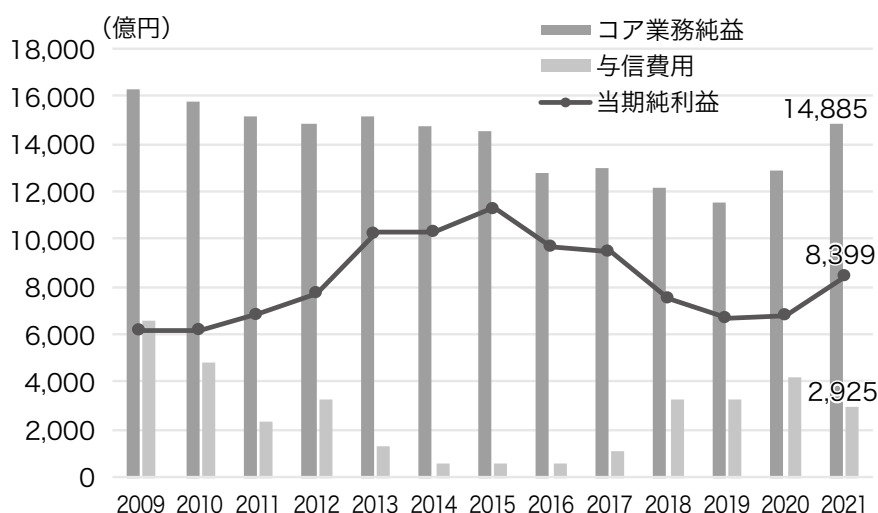
21年度の地域銀行の当期利益は、前年度比23%増の大幅増益となった。20年度も若干ながら当期利益は増加

しており、コロナ禍でも2年連続増益の決算となっている。要因を分解すると、最大の増益要因は与信費用が減少したことである(図表2、3)。20年度は、コロナ禍

で予防的に引当金を積み増す動きが広がったが、企業倒産は低く抑えられた状態が続いたため、21年度は引当金の積み増しが抑制され、戻し入れの動きも見られた。企業倒産の減少は政策的な支援効果の影響が大きく、コロナ禍で経営体力が低下した企業の今後の動向は予断を許さないものの、「コロナの影響により企業倒産が急増し、引き当て不足により与信費用負担から地域銀行が経営危機に陥る」という懸念は後退している。日銀の金融システムレポート(22年4月)においても、対面型サービス業を中心としたデフォルト先割合の増加には警鐘を鳴らしているものの、当面の金融機関の信用コスト率の上昇幅は限定的と予想されている。21年度

1 分析の対象とした地域銀行は、全国地方銀行協会または第二地方銀行協会加盟行のうち決算短信を公表している99行とした。
2 本項中の図表は全て、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等(99行単体ベース)、および全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」、第二地方銀行協会「統計資料(決算)」よりMURC作成。
3 2020年度決算に基づく分析は、拙稿「20年度決算に見る地域銀行の経営課題」(金融財政ビジネス2021年7月1日号)参照。

〈図表4〉地域銀行の損益推移



(出所) 各行公表資料等によりMURC作成

の与信費用は、コロナ前の18、19年度とほぼ同水準となっており、当面は同水準が続いていくものと予想される。

21年度決算では、資金収益や役員収益の増加も大きな増益要因となった。資金収益の増加は、外貨を中心

けた取り組みが少しずつ成果となり始めている。

日銀の「地域金融強化のための特別当座預金制度」でOHR(経費率)を指標とした銀行などを中心に経費の削減も進んだことから、コア業務純益は前年度比20%増の大幅な増益

とする調達コストの減少や日銀預け金利息の増加が要因となっており、低金利の継続により貸出金利息や有価証券利息配当金はほぼ横ばいである。特に貸出金は利回りの低下が継続しており、貸出金残高の堅調な増加にもかかわらず、貸出金利息は微減となっている。

新規貸出利回りがストック利回りを下回る状況が続いており、下げ止まりはもう少し先となる見通しである。役員収益は、個人の預かり資産収益や法人関連手数料などの項目で多くの銀行が増加しており、収益の多様化に向

となった。一方で、21年度は有価証券損益が大幅な減少となり、当期利益の減益要因となった。国内低金利の継続や外貨金利の上昇により債券関係損益は2年連続の赤字となり、赤字幅も拡大した。これまでは債券関係損益の減少に対して株式等関係損益が増加して相殺されることが多かったが、同年度は株式相場が軟調に転じる場面もあったことから株式関係等損益も減少している。21年度決算は、顧客サービス部門での収益回復が進んだのに対して、有価証券部門収益が低迷する対照的な形となった。

(3) 損益の時系列推移

時系列で地域銀行の損益推移を見ると、回復傾向が鮮明になっている(図表4)。14〜17年度の当期利益1兆円前後の水準には届かないものの、それに近い水準まで回復してきている。

マイナス金利導入の16年度以降は資金収益を中心にコア業務純益は低迷していたが、21年度決算ではマイナス金利導入前の水準を回復している。貸し出し・有価証券利回りは依然として低迷しているものの、資金

調達コストの減少や役員収益の増加、経費の削減など、複数項目での改善が回復要因となっている。マイナス金利導入の大きなネガティブ影響を、地域銀行が様々な改善努力で克服してきたことがうかがえる。

与信費用は18年度以降増加してきたが、コロナ禍からの改善傾向もあり、21年度は減少に転じた。リーマン・ショック後の「高水準期」、14〜16年度前後のほぼ「与信費用ゼロ期」を経て、その中ほどの水準となっている。時系列で見ると、当期利益もこの与信費用の動きに合わせて増減しており、引き続き与信費用の動向には注視が必要である。

21年度は、総じて好決算と評価できるものの、将来に向けた不安要素も残されている。同年度決算を踏まえた地域銀行の経営課題として、以下の2点を挙げたい。

(4) 不良債権増加傾向の抑制

21年度決算では、地域銀行の不良債権残高は前年比約2千億円増加し、貸出金に対する比率も0.03%上昇した(図表5)。高い増加率というわけではなく、リーマン・ショック後の不良債権比率と比較すると依然

〈図表5〉地域銀行の不良債権状況

		残高 (兆円)	増減率	増減率別の銀行分布(上段:銀行数、下段:構成比)					
				減少	0~+5%	+5~10%	+10~30%	+30~50%	+50%以上
不良債権残高	2021/3末	5.1	3.9%	37	15	16	25	4	2
	2022/3末	5.3		37.4%	15.2%	16.2%	25.3%	4.0%	2.0%

		比率 (%)	増減幅 (%)	不良債権比率別の銀行分布(上段:銀行数、下段:構成比)					
				1%未満	1~1.5%	1.5~2.0%	2.0~3.0%	3.0~5.0%	5%以上
不良債権比率	2021/3末	1.80	0.03	3	22	26	36	10	2
	2022/3末	1.83		3.0%	22.2%	26.3%	36.4%	10.1%	2.0%

※不良債権は金融再生法開示債権残高、不良債権比率は貸出金に対する比率

(出所)各行公表資料等よりMURC作成

として低水準ではあるが、コロナ禍の20年度に続く2年連続の増加傾向であり、貸出金の増加率を上回る不良債権増加率となっている。

21年度の特徴として、不良債権の増減傾向には個別行のばらつきが大きいことが挙げられる。地域銀行全体としては不良債権増加率は高くないものの、個別行の増減率は、不良債権残高が減少した銀行が4割近くである一方で、10%を超える高い増加率となった銀行も3割以上となっている。不良債権比率の水準は2%前後の銀行が大半であるものの、3%を超える水準に達している銀行も1割程度となっている。特に、やや小規模な地域銀行での不良債権残高の増加率が高く、不良債権比率も上昇している傾向がある。個別行で見ると、不良債権残高が大きく増加し、貸出金に対する不良債権比率が高水準となることで大きな経営課題となっている銀行もある。

不良債権は、コロナ禍でも企業の資金繰りや地域経済を支え

た地域銀行としてのリスクテイクの結果であるため、ある程度の増加はやむを得ない面もある。一方で、地域銀行として継続的に地域経済を支え続けるためには一定の健全性を確保する必要がある。経営体力からみて適正な水準へ抑制することが重要である。

今後の不良債権の増減動向を左右する企業業績は、コロナ禍からの回復や世界的なインフレ、円安などの動向に大きく影響されるため、不透明な部分が多い。足元企業倒産は過去最低水準に抑制されているものの、資金繰り支援策等の影響が大きく、各種支援策の期限やコロナ禍で実行された貸出金の返済期限のタイミングでは、経営体力の低下した企業の倒産が再び増加する可能性も懸念されている。企業の経営体力についても、業種や地域によりコロナ禍からの回復状況も異なり、またインフレや円安の影響度も異なるだろう。

こうした不透明な環境下では、経営体力に見合ったリスクテイクの判断が求められる。業種や地域の外部環境、自行のポートフォリオの集中度、リスク対ブリターン等を勘案し、積極的に資金需要に応える「リ

スクオン」の業種や地域、企業の経営改善や債務の適正化を優先する「リスクオフ」の業種や地域など、どこでどのようにリスクテイクするかという「リスクアペタイト・フレームワーク」の考え方に基づいた与信ポートフォリオ運営が必要である。足元で不良債権の水準や増加率が高い銀行だけでなく、不良債権の状況に課題の小さい銀行においても、経営資源の効率的な活用や与信ポートフォリオのリスク対ブリターンの向上という観点から求められる取り組みであろう。

(5) 有価証券投資の再構築

これまで地域銀行の収益は、顧客サービス部門の収益が低迷する中で、有価証券部門の収益が支える構造が長く続いてきた。債券価格の上昇や堅調な株式相場による売買損益や株式配当金収益、投資信託解約利益、海外も含めた運用商品の拡大などがある。有価証券部門の収益を支えてきた。

顧客サービス部門の収益がようやく回復傾向に向かう一方で、有価証券部門の収益には変化が表れている。長引く低金利で債券の利回りは減少が続くとともに債券評価損益が減少

し、債券関係損益は赤字基調が定着している。株式市場の変動も大きくなり、株式等関係損益や投資信託解約益も減少している。21年度決算では、債券・株式を合わせた有価証券評価益は地域銀行全体で約3割減少し、保有有価証券の評価損に陥る銀行も増えてきた。

最大の懸念材料は、利上げの動向である。世界的なインフレを背景に欧米は利上げペースが加速しており、再び外債投資の金利リスク懸念が高まっている。これに連動して、国内円金利にも長期金利を中心に上昇圧力が高まっており、日銀の政策動向にも注目が集まっている。日銀の金融システムレポート(22年4月)によると、地域銀行の外債金利リスクは残高の積み増し抑制等からリスク量は大きくないものの、円金利リスク量は02年以降でピークの水準となっている(債券だけでなく預貸金残高の拡大要因もあり、個別行による差が大きい点も指摘されている)。

こうした環境変化に対して、有価証券運用方針の見直しが急務である。これまでの評価損益に依存した運用方針から脱却し、安定的な利息配当金収入(インカムゲイン)を目指す

方針への転換が必要である。そのためには、リスク対比リターンに基づくアセットアロケーションや、債券・株式などの伝統的運用商品以外の運用手段の多様化が重要となる。有価証券においても、どこでどのようリスクテークするかという「リスクアペタイト・フレームワーク」の考え方を取り入れていくことが求められる。

円金利の利上げ観測に対して、債券投資は評価損のリスクは大きいものの、利息収入は拡大が期待できる。これまで地域銀行では債券残高の縮小が続いてきたものの、リスク許容度によっては再び投資を拡大する機会ともなり得る。こうしたリスク対比リターンの判断も、「リスクアペタイト・フレームワーク」の下で継続的に分析・議論することで、金融市場の変化のタイミングを逃さず機動的な判断が可能となる。市場環境の変化により、地域銀行の有価証券投資に対する取り組み方針が、大きな差となる時代を迎えている。

(6) コロナ禍からの回復と新たなリスク

コロナ禍が収束に向かう中で、国際情勢の変化や世界的なインフレ、

急速な円安など、日本経済を取り巻く新たなリスクが顕在化している。

企業にとつては、コロナ禍からの回復もままならない中で再び事業リスクに見舞われることになり、経営体力への影響は大きいだろう。これに加えて、環境問題に代表されるESG/SDGsへの対応や地方創生、DXなど、企業や地域経済の抱える課題は幅広く、地域銀行に期待される役割もより大きくなっている。

21年度決算が預貸金残高の堅調な増加と増益の好決算となったことは、地域銀行のコロナ禍における企業支援が評価され、地域経済の支えとなったことも要因の一つであろう。こうした役割を継続し、新たなリスクに対しても企業活動や地域経済を支援していくためには、地域銀行自身の健全性・収益性を向上させ経営の安定性を確保した上で、支援能力の向上に取り組んでいく必要がある。

コロナ禍では資金繰りに関する支援が特に求められたものの、インフレや円安など新しいリスクに対しては、より顧客企業の事業面に踏み込んだ本業支援が求められる。地域銀行の顧客支援能力の真価が問われるのはこれからであると言えるだろう。